

生活保護法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成十九年四月一日

広島県知事 藤 田 雄 山

## 広島県規則第四十八号

### 生活保護法施行細則の一部を改正する規則

生活保護法施行細則（平成二年広島県規則第六十八号）の一部を次のように改正する。

第十三条第二号中「精神病」を「精神疾患」に改める。

第二十三条を第二十六条第二項とし、同条に第一項として次の一項を加える。

第二十二條第一項及び第二項の申請書、第二十三條第一項及び第二項並びに第二十四條の届書は、その申請又は届出に係る医療機関若しくは介護機関又は助産師若しくは施術者の所在地又は住所地（指定訪問看護事業者等にあつては、事業を行う事業所の所在地をいう。）を管轄する保護の実施機関を経由して知事に提出しなければならない。

第二十二條に見出しとして「（審査請求書等）」を付し、同条中「別記様式第四十三号」を「別記様式第四十九号」に改め、同条を第二十五条とし、第二十一条の次に次の三条を加える。

#### （医療機関等の指定の申請）

第二十二條 省令第十条第一項に規定する申請書は、別記様式第四十三号によるものとする。

2 省令第十条の二第一項に規定する申請書は、別記様式第四十四号によるものとする。

#### （指定医療機関等の変更等の届出）

第二十三條 省令第十四條第二項に規定する届書は、次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に定める様式によるものとする。

- 一 省令第十四條第一項に掲げる事項の変更の届出をする場合 別記様式第四十五号
- 二 事業の廃止、休止、又は再開の届出をする場合 別記様式第四十六号
- 2 省令第十四條第三項に規定する届書は、別記様式第四十七号によるものとする。  
（指定医療機関等の指定の辞退）

第二十四條 省令第十五條に規定する届書は、別記様式第四十八号によるものとする。

「3 精神保健	「4 原爆医療
別記様式第四号中 4 原爆医療	を 5 その他
5 その他	」 「「精神病」を「精神疾患」に

改める。

別記様式第四号の二(表)を次のように改める。



別記様式第四号の二(裏)中

「3 精神保健 「4 原爆医療  
4 原爆医療 や 5 その他  
5 その他 」  
「  
要介護状態区分 支 1 2 3 4 5  
」  
や

[illegible]

別記様式第十七号(裏)中「精神病の傷病」を「精神疾患」に改める。

その 3

給付要否意見書 (あん摩・マッサージ・はり・きゅう)

※ 地域福祉 推進事業 事務所 所 記載欄	※ 1 新規 2 継続		※受理年月日	平成 年 月 日	
	※ (平成 年 月 日以降の) (氏名) ( 歳) に係る施術の給付 の要否について意見を求めます。				
	平成 年 月 日 所長 印				
	傷 病 名 ( 部 位 )	初 療 年 月 日	転 帰 (継続の場合)	傷 病 の 程 度 及 び 給 付 を 必 要 と す る 理 由	
	(1)	年 月 日	治癒・中止・継続		
	(2)	年 月 日	治癒・中止・継続		
	(3)	年 月 日	治癒・中止・継続		
	(4)	年 月 日	治癒・中止・継続		
	(5)	年 月 日	治癒・中止・継続		
	(6)	年 月 日	治癒・中止・継続		
意 否	療養 (治癒) 見込期間		概算見積額 (初療時又は4か月日以降)		
	か月又は 日間		1 月 目	2 月 目	3 月 目
	在療が必要な場合その理由				
	(患者氏名)				
	_____, 上記のとおり給付を (1 要する 2 要しない) と認めます。 平成 年 月 日				
見 施 術 者 記 載 欄	所長 様 指定施術機関 (施術者) の所在地及び名称 印				
	同 意 年 月 日		平成 年 月 日		記 載 者
	指定医療機関名				
	所 在 地		1 医 師		
	医 師 同 意		医 師 氏 名		2 施 術 者
※嘱託医意見	印				

(記入上の注意)

- 1 施術を行う場合は、事前に医師の同意を得てください。
- 2 「転帰 (継続の場合)」欄は、3か月を超えて施術を継続する場合に該当するものを○で囲んでください。
- 3 「療養 (治癒) 見込期間」及び「概算見積額」欄は、初療時 (3か月を超えて療養を必要とする場合は、4か月目以降) の療養 (治癒) 見込期間及び概算見積額を記入してください。
- 4 「医師同意」欄は、3か月を超えてあん摩・マッサージ (変形徒手矯正術の場合を除く。) 又ははり・きゅうを必要とする場合には、施術者が記入しても差し支えありません。
- 5 ※印の欄には記入しないでください。

※ 指 定 施 術 者 名

※ 発 行 取 扱 者

印

別記様式第四十三号中「(第22条関係)」を「(第25条関係)」に改め、同様式を別記様式第四十九号とし、同様式の前に次の六様式を加える。

様式第43号 (第22条関係)

(表)

医療機関  
生活保護法指定 助産師 指定申請書  
施術者

生活保護法第49条 (同法第55条において準用する場合を含む。) の規定に基づき、次のとおり指定を申請します。

名 ( 氏 名 )			
所 ( 住 所 )			
医 療 コ ー ド			
診 療 の 種 類 ( 業 務 )			
健康保険法による指定	有・無	年 月 日	指定
介護保険法による指定 (訪問看護又は介護予防訪問看護)	—	年 月 日	指定

平成 年 月 日

広島県知事 様

住 所  
申請者  
氏 名

㊞

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A列 4 とすること。

(裏)

#### 注意事項

- 1 この書類は、所在地又は住所地把を管轄する保護の実施機関を経由して提出してください。
- 2 医師，歯科医師，助産師又は施術者が申請する場合には，免許証の写しを添付してください。
- 3 貴機関等が指定された場合には，県（市）告示により公示するほか，指定通知書により通知します。

#### 記載要領

- 1 病院，診療所又は薬局が申請する場合には，その病院等について記載してください。
- 2 指定訪問看護事業者等が申請する場合には，その開設する訪問看護ステーション等ごとに記載してください。
- 3 助産師又は施術者が申請する場合には，助産所又は施術所を開設していない場合は本人について，助産所又は施術所を開設している場合はその開設する助産所又は施術所について記載してください。
- 4 不用の文字は，消してください。
- 5 「名称（氏名）」欄は，略称等を用いることなく，医療法等により許可若しくは指定を受け，又は届け出た正式な名称を用い，病院であるか診療所であるか判然としない名称である場合には，名称の次に「（診療所）」のように記載してください。
- 6 「医療機関等コード」欄は，医療機関コード，訪問看護ステーション等コード又は薬局コードを記載してください。
- 7 「診療科名（業務の種類）」欄に記載する診療科名は，医療法第70条第1項に掲げられたものとし，複数ある場合は同項の記載の順序に従ってください。また，業務の種類は，「指定訪問看護」，「指定居宅サービス（訪問看護）」，「指定介護予防サービス（介護予防訪問看護）」，「薬局」，「あん摩」等と記載してください。
- 8 「健康保険法による指定」欄は，有無いずれかを○で囲んでください。
- 9 申請者が法人の場合には，法人名とともにその代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記載し，代表者印を押印してください。

様式第44号 (第22条関係)

(表)

生活保護法指定介護機関指定申請書

生活保護法第54条の2第1項の規定に基づき、次のとおり指定を申請します。

名 称												
所 在 地												
連 絡 先	電話番号					FAX番号						
管 理 者 氏 名												
医 療 機 関 コー ド 等												
施設又は実施する事業の種類		事業等開始 (予定)年月日 (介護・介護予防)	既に受けた 指定の年月日 (介護・介護予防)	介護保険法の指定を受けている事業等								
				介護等 指定等 年月日	介護保険事業者番号							
居 宅	訪問介護	(介・予)	(介・予)									
	訪問入浴介護	(介・予)	(介・予)									
	訪問看護	(介・予)	(介・予)									
	訪問リハビリテーション	(介・予)	(介・予)									
	居宅療養管理指導	(介・予)	(介・予)									
	通所介護	(介・予)	(介・予)									
	通所リハビリテーション	(介・予)	(介・予)									
	短期入所生活介護	(介・予)	(介・予)									
	短期入所療養介護	(介・予)	(介・予)									
	特定施設入所者生活介護	(介・予)	(介・予)									
介 護	福祉用具貸与	(介・予)	(介・予)									
	特定福祉用具販売	(介・予)	(介・予)									
居宅介護支援事業		(介・予)	(介・予)									
施設 介護	介護老人福祉施設	(介・予)	(介・予)									
	介護老人保健施設	(介・予)	(介・予)									
地 域	介護療養型医療施設	(介・予)	(介・予)									
	夜間対応型訪問介護	(介・予)	(介・予)									
	認知症対応型通所介護	(介・予)	(介・予)									
	小規模多機能型居宅介護	(介・予)	(介・予)									
	認知症対応型共同生活介護	(介・予)	(介・予)									
	特定施設入居者生活介護	(介・予)	(介・予)									
	介護老人福祉施設入所者生活介護	(介・予)	(介・予)									
	介護予防支援	(介・予)	(介・予)									
	職員配置の状況,利用定員等及びサービス費用 基準額以外に必要な利用料の額 (添付しているものを○で囲んでください。)		別紙1 のとおり 別紙2									

平成 年 月 日  
広島県知事 様

住 所  
申請者 氏 名

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。



## 注意事項

- 1 この書類は、所在地を管轄する保護の実施機関を経由して提出してください。
- 2 貴機関等が指定された場合には、告示により公示するほか、指定通知書により通知します。

## 記載要領

- 1 介護老人保健施設又は介護療養型医療施設が申請する場合には、その施設について記載してください。
- 2 居宅介護事業者、介護予防事業者、居宅介護支援事業者、特定福祉用具販売事業者、地域包括支援センター又は特定介護予防福祉用具販売事業者が申請する場合には、その開設する事業所ごとに記載してください。
- 3 「名称」欄は、略称等を用いることなく、介護保険法による開設許可又は指定を受けた正式な名称を記載してください。
- 4 「管理者氏名」欄は、介護保険法の規定に基づき配置した管理者の氏名を記載してください。
- 5 保険医療機関、保険薬局、老人保健施設又は老人訪問看護ステーションとして既に医療機関コード等が付番されている場合には、そのコードを「医療機関コード等」欄に記載してください。複数のコードを有する場合には、適宜様式を補正してそのすべてを記載してください。
- 6 「施設又は実施する事業の種類」欄は、今回申請する事業について、該当する欄すべてに「○」を記載してください。

なお、介護老人福祉施設については、「みなし」と記載してください。

- 7 「事業等開始（予定）年月日」欄は、事業等を開始した年月日又は事業等を開始する予定年月日を記入するとともに、介護給付、介護予防給付の別について該当するものを○で囲んでください。

- 8 「既に受けた指定の年月日」欄は、既に生活保護法による指定を受けている事業等がある場合に、その指定を受けた年月日を記載するとともに、介護給付、介護予防給付の別について該当するものを○で囲んでください。

なお、介護保険法施行法等関係法令の規定に基づき指定があったものとみなされたものについては、「12.4.1」と記載してください。

- 9 「介護保険法の指定を受けている事業等」欄は、該当する欄に介護保険法の指定又は開設許可を受けた年月日及び介護保険事業者番号を記載してください。申請中の場合は、「指定等年月日」欄に「申請中」と記載してください。

なお、介護保険法施行法の規定に基づき指定等があったものとみなされたものについては、「12.4.1」と記載し、介護保険法施行令等の一部を改正する政令（平成18年政令第154号）附則の規定に基づき指定があったとみなされたものについては、「18.4.1」と記載ください。

- 10 申請者が法人の場合には、法人名とともにその代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記載し、代表者印を押印してください。

## 別紙の添付について

- 1 「職員配置の状況」欄は、各事業等ごとに、職種別に、申請時の実人員の数を記載してください。ただし、介護老人福祉施設については、職種別の区分は必要ありません。
- 2 「利用定員等」欄は、入院・入所（利用）定員を定めている場合に、申請時における数を記載してください。
- 3 「サービス費用基準額以外に必要な利用料の額」欄は、認知症対応型共同生活介護事業及び特定施設入居者生活介護事業の場合に限り、各事業ごとに、定めている利用料すべてについて、入居に係る利用料とそれ以外を明確に区別して記載してください。
- 4 必要に応じて、記載に代えて内容が明記された書類を添付してください。

(別紙 1 介護給付)

実施する事業等の種類	職 員 配 置 の 状 況				利用定員等	サービス費用基準額以外に必要な利用料の額
	職 種	常 勤 兼 務		非 常 勤 兼 務		
		訪 問 介 護 員 等	専 従			
居 宅 療 養 管 理 指 導	訪 問 入 浴 介 護	看 介				
	訪 問 看 護	看 介				
	訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	理 学 ・ 作 業 療 法 士				
		医 師				
		歯 科 医 師				
		薬 劑 師				
		歯 科 衛 生 士				
		歯 科 管 理 士				
		生 活 相 談 員				
		看 介				
通 所 介 護	機 能 訓 練 指 導 員					
	医 学 ・ 作 業 療 法 士					
	看 介					
	支 援 相 談 員					
	医 生					
	生 活 相 談 員					
	看 介					
	支 援 相 談 員					
	医 生					
	生 活 相 談 員					
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	看 介					
	支 援 相 談 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	看 介					
	支 援 相 談 員					
	医 学 ・ 作 業 療 法 士					
	看 介					
	支 援 相 談 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	看 介					
短 期 入 所 生 活 介 護	機 能 訓 練 指 導 員					
	そ の 他					
	医 生					
	薬 劑 師					
	看 介					
	支 援 相 談 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
短 期 入 所 療 養 介 護	精 神 保 健 福 祉 士 等					
	生 活 相 談 員					
	看 介					
	支 援 相 談 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	精 神 保 健 福 祉 士 等					
特 定 施 設 入 所 者 生 活 介 護	生 活 相 談 員					
	看 介					
	支 援 相 談 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
福 祉 社 会 福 祉 事 業 指 導 員	機 能 訓 練 指 導 員					
	作 業 療 法 士					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
特 定 施 設 入 所 者 生 活 介 護	機 能 訓 練 指 導 員					
	作 業 療 法 士					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
居 宅 療 養 管 理 指 導	機 能 訓 練 指 導 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	看 介					
	支 援 相 談 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
訪 問 入 浴 介 護	機 能 訓 練 指 導 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	看 介					
	支 援 相 談 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
訪 問 看 護	機 能 訓 練 指 導 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	看 介					
	支 援 相 談 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
訪 問 入 浴 介 護	機 能 訓 練 指 導 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	看 介					
	支 援 相 談 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
訪 問 看 護	機 能 訓 練 指 導 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	看 介					
	支 援 相 談 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
訪 問 入 浴 介 護	機 能 訓 練 指 導 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	看 介					
	支 援 相 談 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
訪 問 看 護	機 能 訓 練 指 導 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	看 介					
	支 援 相 談 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
訪 問 入 浴 介 護	機 能 訓 練 指 導 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	看 介					
	支 援 相 談 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
訪 問 看 護	機 能 訓 練 指 導 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	看 介					
	支 援 相 談 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
訪 問 入 浴 介 護	機 能 訓 練 指 導 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	看 介					
	支 援 相 談 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
訪 問 看 護	機 能 訓 練 指 導 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	看 介					
	支 援 相 談 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
訪 問 入 浴 介 護	機 能 訓 練 指 導 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	看 介					
	支 援 相 談 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
訪 問 看 護	機 能 訓 練 指 導 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	看 介					
	支 援 相 談 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
訪 問 入 浴 介 護	機 能 訓 練 指 導 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	看 介					
	支 援 相 談 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
訪 問 看 護	機 能 訓 練 指 導 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	看 介					
	支 援 相 談 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
訪 問 入 浴 介 護	機 能 訓 練 指 導 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	看 介					
	支 援 相 談 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
訪 問 看 護	機 能 訓 練 指 導 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	看 介					
	支 援 相 談 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
訪 問 入 浴 介 護	機 能 訓 練 指 導 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	看 介					
	支 援 相 談 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
訪 問 看 護	機 能 訓 練 指 導 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	看 介					
	支 援 相 談 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
訪 問 入 浴 介 護	機 能 訓 練 指 導 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	看 介					
	支 援 相 談 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
訪 問 看 護	機 能 訓 練 指 導 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	看 介					
	支 援 相 談 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
訪 問 入 浴 介 護	機 能 訓 練 指 導 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	看 介					
	支 援 相 談 員					
	理 学 ・ 作 業 療 法 士					
	支 援 相 談 員					
	作 業 療 法 士					
	理 学 ・ 作 業 療 法					

(別紙２ 介護予防給付・地域密着型・地域密着型介護予防)

実施する事業等の種類	職 員 配 置 の 状 況					利用定員等	サービス費用基準額以外に必要な利用料の額	
	職 種	常 勤		非 常 勤				
		専 従	兼 務	専 従	兼 務			
居 宅	訪問介護	介護員等						
	訪問入浴介護	看介護職員						
	訪問看護	看介護職員						
	訪問リハビリテーション	理学・作業療法士						
	居宅療養管理指導	理学・作業療法士						
		医師						
		歯科医師						
		薬剤師						
		歯科衛生士						
	通 所	生活相談員						
看介護職員								
介護補助員								
医師								
理学・作業療法士								
名 所	看介護職員							
	介護補助員							
	医師							
	生活相談員							
	看介護職員							
	介護補助員							
	医師							
	理学・作業療法士							
	看介護職員							
	介護補助員							
介 入	生活介護							
	看介護職員							
	介護補助員							
	医師							
	理学・作業療法士							
	看介護職員							
	介護補助員							
	医師							
	理学・作業療法士							
	看介護職員							
短 期	入所療養介護							
	看介護職員							
	介護補助員							
	理学療法士							
	作業療法士							
	理学療法士							
	精神保健福祉士等							
	生活相談員							
	看介護職員							
	介護補助員							
特 定	施設入所者生活介護							
	看介護職員							
	介護補助員							
	理学療法士							
	作業療法士							
	理学療法士							
	精神保健福祉士等							
	生活相談員							
	看介護職員							
	介護補助員							
地 域	夜間対応型訪問介護							
	看介護職員							
	介護補助員							
	理学療法士							
	作業療法士							
	理学療法士							
	精神保健福祉士等							
	生活相談員							
	看介護職員							
	介護補助員							
密 着	小規模多機能型居宅介護							
	看介護職員							
	介護補助員							
	理学療法士							
	作業療法士							
	理学療法士							
	精神保健福祉士等							
	生活相談員							
	看介護職員							
	介護補助員							

様式第 45 号 (第 23 条関係)

(表)

医療機関  
介護機関  
生活保護法指定  
助産師  
施 術 者  
その他

名 称  
所在地  
変更届書

次のとおり変更しましたので届け出ます。

指 定 医 療 機 関 等	番 号		
	名 称 ( 氏 名 )		
	所 在 地 ( 住 所 )		
	変 更 事 項	旧	新
変 更 年 月 日		平成      年      月      日	
委 託 患 者 状 況 の 措 置			

平成      年      月      日

広島県知事    様

住      所

届出者

氏      名



備考    用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とすること。

## 注意事項

- 1 この書類は、所在地又は住所地を管轄する保護の実施機関を経由して提出してください。
- 2 この書類は、医療機関等の名称（氏名）又は所在地（住所）に変更があったとき、所要事項を記載して提出してください。

## 記載要領

- 1 病院、診療所又は薬局が届け出る場合には、その病院等について記載してください。
- 2 指定訪問看護事業者等が届け出る場合には、その開設する訪問看護ステーション等ごとに記載してください。
- 3 助産師又は施術者が届け出る場合には、助産所又は施術所を開設していない場合は本人について、助産所又は施術所を開設している場合はその開設する助産所又は施術所について記載してください。
- 4 地域密着型介護老人福祉施設、介護老人福祉施設、介護老人保健施設又は介護療養型医療施設が届け出る場合には、その施設について記載してください。
- 5 居宅介護事業者又は介護予防事業者が届け出る場合には、その事業の種類及びその開設する事業所ごとに記載してください。
- 6 居宅介護支援事業者、特定福祉用具販売事業者、地域包括支援センター又は特定介護予防福祉用具販売事業者が届け出る場合には、その開設する事業所ごとに記載してください。
- 7 不用の文字は、消してください。
- 8 「番号」欄は、指定通知書によって通知した番号を算用数字で記載してください。
- 9 「名称（氏名）」欄は、略称等を用いることなく、医療法等により許可若しくは指定を受け、又は届け出た正式な名称を用い、病院であるか診療所であるか判断としない名称である場合には、名称の次に「（診療所）」のように記載してください。
- 10 「委託患者等の措置状況」欄は、既に行った措置及び今後予定している措置を記載してください。
- 11 届出者が法人の場合には、法人名とともにその代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記載し、代表者印を押印してください。

様式第 46 号 (第 23 条関係)

(表)

医療機関 廃止  
介護機関 休止  
生活保護法指定 助産師 届書  
施術者 再開

次のとおり 廃止・休止・再開 しましたので届け出ます。

指 定 医 療 機 関 等	番 号	所 在 地
	名 称	
廃 止 ・ 休 止 ・ 再 開 の 理 由		
廃 止 ・ 休 止 ・ 再 開 年 月 日	平成 年 月 日	
委 託 患 者 等 の 措 置 状 況 (休止又は廃止の場合のみ)		
再 開 の 見 通 し ( 休 止 の 場 合 の み )		

平成 年 月 日

広島県知事 様

住 所

届出者

氏 名

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とすること。

## 注意事項

- 1 この書類は、所在地又は住所地を管轄する保護の実施機関を経由して提出してください。
- 2 この書類は、医療機関等を廃止し、休止し、又は再開した場合に、速やかに提出してください。

## 記載要領

- 1 病院、診療所又は薬局が届け出る場合には、その病院等について記載してください。
- 2 指定訪問看護事業者等が届け出る場合には、その開設する訪問看護ステーション等ごとに記載してください。
- 3 助産所又は施術所を開設している助産師又は施術者が届け出る場合には、その開設する助産所又は施術所について記載してください。
- 4 地域密着型介護老人福祉施設、介護老人福祉施設、介護老人保健施設又は介護療養型医療施設が届け出る場合には、その施設について記載してください。
- 5 居宅介護事業者又は介護予防事業者が届け出る場合には、その事業の種類及びその開設する事業所ごとに記載してください。
- 6 居宅介護支援事業者、特定福祉用具販売事業者、地域包括支援センター又は特定介護予防福祉用具販売事業者が届け出る場合には、その開設する事業所ごとに記載してください。
- 7 不用の文字は、消してください。
- 8 「番号」欄は、指定通知書によって通知した番号を算用数字で記載してください。
- 9 「名称」欄は、略称等を用いることなく、医療法等により許可若しくは指定を受け、又は届け出た正式な名称を用い、病院であるか診療所であるか判断としない名称である場合には、名称の次に「（診療所）」のように記載してください。
- 10 「委託患者等の措置状況」欄は、既に行った措置及び今後予定している措置を記載してください。
- 11 届出者が法人の場合には、法人名とともにその代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記載し、代表者印を押印してください。

様式第 47 号 (第 23 条関係)

(表)

医療機関  
介護機関  
生活保護法指定  
助産師  
施術者

処分届書

次のとおり届け出ます。

指 療 機 関 等	番 号	
	名 （ 氏 名 ） 称 （ ）	
	所 在 地 （ 住 所 ）	
処 分 の 種 類 及 び そ の 年 月 日		平成 年 月 日

平成 年 月 日

広島県知事 様

住 所

届出者

氏 名

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とすること。



## 注意事項

- 1 この書類は、所在地又は住所地を管轄する保護の実施機関を経由して提出してください。
- 2 この書類は、次の場合に、速やかに提出してください。
  - ① 病院，診療所，指定訪問看護事業者等又は薬局が生活保護法施行規則第 14 条第 3 項に規定する処分を受けた場合
  - ② 医師，歯科医師，助産師又は施術者が生活保護法施行規則第 14 条第 3 項に規定する処分を受けた場合
  - ③ 助産師又は施術者が開設する助産所又は施術所が生活保護法施行規則第 14 条第 3 項に規定する処分を受けた場合
  - ④ 地域密着型介護老人福祉施設，介護老人福祉施設，介護老人保健施設，介護療養型医療施設，居宅介護事業者，居宅介護支援事業者，特定福祉用具販売事業者，介護予防事業者，地域包括支援センター又は特定介護予防福祉用具販売事業者が生活保護法施行規則第 14 条第 3 項に規定する処分を受けた場合

## 記載要領

- 1 病院，診療所又は薬局が届け出る場合には，その病院等について記載してください。
- 2 指定訪問看護事業者等が届け出る場合には，その開設する訪問看護ステーション等ごとに記載してください。
- 3 医師又は歯科医師が届け出る場合には，本人について記載してください。
- 4 助産師又は施術者が届け出る場合には，助産所又は施術所を開設していない場合は本人について，助産所又は施術所を開設している場合はその開設する助産所又は施術所について記載してください。
- 5 地域密着型介護老人福祉施設，介護老人福祉施設，介護老人保健施設又は介護療養型医療施設が届け出る場合には，その施設について記載してください。
- 6 居宅介護事業者又は居宅介護予防事業者が届け出る場合には，その事業の種類及びその開設する事業所ごとに記載してください。
- 7 居宅介護支援事業者，特定福祉用具販売事業者，地域包括支援センター又は特定介護予防福祉用具販売事業者が届け出る場合には，その開設する事業所ごとに記載してください。
- 8 不用の文字は，消してください。
- 9 「番号」欄は，指定通知書によって通知した番号を算用数字で記載してください。
- 10 「名称（氏名）」欄は，略称等を用いることなく，医療法等により許可若しくは指定を受け，又は届け出た正式な名称を用い，病院であるか診療所であるか判断しない名称である場合には，名称の次に「（診療所）」のように記載してください。
- 11 「処分の種類及びその年月日」欄は，生活保護法施行規則第 14 条第 3 項に規定する処分及びその処分を受けた年月日を記載してください。
- 12 届出者が法人の場合には，法人名とともにその代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記載し，代表者印を押印してください。

様式第 48 号 (第 24 条関係)

(表)

医療機関  
介護機関  
生活保護法指定  
助産師  
施術者

指定辞退届書

次のとおり生活保護法による指定を辞退します。

指 定 医 療 機 関 等	番 号	
	名 称	
所 在 地		
辞 退 年 月 日	平成    年    月    日	
委 託 患 者 等 の 措 置 状 況		

平成    年    月    日

広島県知事    様

住    所

届出者    氏    名

㊞

備考    用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とすること。

(裏)

## 注意事項

- 1 この書類は、所在地又は住所地を管轄する保護の実施機関を経由して提出してください。
- 2 この書類は、指定を辞退しようとする日の30日前までに提出してください。

## 記載要領

- 1 病院、診療所又は薬局が届け出る場合には、その病院等について記載してください。
- 2 指定訪問看護事業者等が届け出る場合には、その開設する訪問看護ステーション等ごとに記載してください。
- 3 助産所又は施術所を開設している助産師又は施術者が届け出る場合には、その開設する助産所又は施術所について記載してください。
- 4 助産所又は施術所を開設してない助産師又は施術者が届け出る場合には、「番号」欄、「辞退年月日」欄及び「委託患者等の措置状況」欄のみを記載してください。
- 5 地域密着型介護老人福祉施設、介護老人福祉施設、介護老人保健施設又は介護療養型医療施設が届け出る場合には、その施設について記載してください。
- 6 居宅介護事業者又は介護予防事業者が届け出る場合には、その事業の種類及びその開設する事業所ごとに記載してください。
- 7 居宅介護支援事業者、特定福祉用具販売事業者、地域包括支援センター又は特定介護予防福祉用具販売事業者が届け出る場合には、その開設する事業所ごとに記載してください。
- 8 不用の文字は、消してください。
- 9 「番号」欄は、指定通知書によって通知した番号を算用数字で記載してください。
- 10 「名称」欄は、略称等を用いることなく、医療法等により許可若しくは指定を受け、又は届け出た正式な名称を用い、病院であるか診療所であるか判然としない名称である場合には、名称の次に「（診療所）」のように記載してください。
- 11 「委託患者等の措置状況」欄は、既に行った措置及び今後予定している措置を記載してください。
- 12 届出者が法人の場合には、法人名とともにその代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記載し、代表者印を押印してください。

## 附 則

### （施行期日）

1 この規則は、公布の日から施行する。

### （経過措置）

2 この規則による改正前の生活保護法施行細則の様式により作成された用紙でこの規則の施行の際現に県の在庫に係るものは、この規則による改正後の生活保護法施行細則の様式により作成された用紙とみなし、当分の間、引き続き使用することができる。